

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本武博

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本武博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	13,203,781	14,729,225	17,973,400
経常利益 (千円)	1,667,193	1,432,416	2,372,033
四半期(当期)純利益 (千円)	1,010,232	982,321	1,822,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,010,367	984,684	1,825,802
純資産額 (千円)	7,231,773	10,106,335	8,047,208
総資産額 (千円)	22,831,275	27,016,627	21,365,625
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	275.57	217.55	497.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	215.65	—
自己資本比率 (%)	31.7	37.4	37.7

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	105.51	110.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成23年11月11日開催の臨時取締役会決議に基づき、平成23年12月7日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。このため、第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第6期及び第6期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(介護事業)

当第3四半期連結会計期間において、子会社である株式会社さわやか倶楽部が同社の子会社である株式会社さわやか天の川を吸収合併しております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、自社開発した介護施設のセールアンドリースバック取引を活用しております。当第3四半期連結会計期間において、当該取引により当社グループの介護施設が締結した賃貸借契約は以下のとおりです。

S P Cの名称	施設名	契約期間
合同会社はやてシニアレジデンス	さわやか大島参番館	平成24年12月21日～平成44年12月21日
合同会社はやてシニアレジデンス	さわやか日の出館	平成24年12月21日～平成44年12月21日
合同会社はやてシニアレジデンス	さわやかリバーサイド栗の木	平成24年12月21日～平成44年12月21日

(注) 1. 上記賃貸借契約におきましては、当社の子会社である株式会社さわやか倶楽部がトランスバリュー信託株式会社へ信託設定を行った上で信託受益権を取得し、当該信託受益権を合同会社はやてシニアレジデンスに売却譲渡するとともに、当該信託会社との間で建物賃貸借契約を締結しているものです。

2. 当該S P Cに対する当社グループの出資はありません。

3 【財政状態、経営成績の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧州経済減速の問題や中国経済の伸びの鈍化、円高の長期化などから、先行きに対する不透明感が払拭できない状況となりました。しかし、11月に衆院本会議において衆議院解散が宣言されたことを受けて12月に執行された第46回衆議院議員総選挙において、経済改革などを大きく打ち出していた当時野党第一党であった自由民主党が、単独で絶対安定多数を確保する大勝で第一党となったことが好感され、円安株高が進む気配を見せ始めました。このような経営環境下におきまして、当社グループは、各事業セグメントにおいてそれぞれの課題の抽出と対策を積極的に行い改善をはかることで、目標達成に努めました。また、経費の見直しなどによるコスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,729,225千円（前年同期比11.6%増）、営業利益は1,436,518千円（同0.8%減）、経常利益は1,432,416千円（同14.1%減）、四半期純利益は982,321千円（同2.8%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①介護事業

当社グループでは、12月に株式会社さわやか倶楽部がその子会社である株式会社さわやか天の川を吸収合併しました。これにより、介護事業における意思決定の迅速化や経営資源の集中による運営の効率化をはかってまいります。

当四半期連結会計期間におきましては、新規の施設開設として、10月に大阪府大阪市住吉区に介護付有料老人ホーム「さわやか住吉館」（87床）及び栃木県宇都宮市に介護付有料老人ホーム（60床）とショートステイ（12床）の併設型施設「さわやかすずめのみや」を、11月には愛媛県新居浜市に介護付有料老人ホーム（130床）及びショートステイ（5床）並びにデイサービスセンターの併設型施設「さわやか新居浜館」を開設いたしました。これらにより、当第3四半期末時点での営業拠点は51カ所100事業所となりました。既存施設におきましては、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携強化をはかり、新規入居者の紹介等を推進したほか、各施設において秋の運動会やクリスマスイベントなどの行事を充実させ、地域の方々と施設入居者との交流をはかるなどしました。

また、12月には「さわやか大島参番館」（福岡県北九州市小倉北区）、「さわやか日の出館」（新潟県新潟市中央区）、「さわやかリバーサイド栗の木」（新潟県新潟市中央区）の3施設のセールアンドリースバック取引を行うなどしました。

この結果、売上高は6,551,151千円（前年同期比15.3%増）となり、セグメント利益は新規施設の開設費用等が計上されたため、687,073千円（同30.8%減）となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、既存店舗の営業の充実に注力をいたしました。客単価の向上をはかり、飲食メニューの内容を充実させると同時に、コースやセットメニューの店頭での販促を強化し単価の向上をはかったほか、6月より開始した65歳以上向けの「さわやかゴールドメンバーカード」の入会促進を引き続き行うなどして集客の増加に努めました。また、忘年会シーズンに合わせた宴会コースの充実をはかり、客数及び客単価の向上をはかりました。

この結果、売上高は6,178,165千円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は1,156,048千円（同33.5%増）となりました。また、当第3四半期末時点の店舗数は、84店舗となりました。

③飲食事業

飲食事業におきましては、年末の忘年会需要の獲得に注力いたしました。年間で最も集客が見込まれる忘年会シーズンの対策を課題として優先的に取り組み、コース料理の内容や種類の充実をはかったほか、広告媒体やダイレクトメール等を活用して予約の獲得に努めました。また、従業員のサービスレベルの向上に努め、付加価値向上をはかりました。

この結果、売上高は1,611,773千円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は203,047千円（同17.1%増）となりました。また、当第3四半期末時点の店舗数は26店舗となりました。

④その他

その他におきましては、ホテル事業において、秋の特別プラン等で宿泊客の増加をはかったほか、長期滞在の方には、温泉療法を目的とした湯治プランをおすすめするなどしました。不動産事業では、賃貸マンションの管理業務などを中心に行っております。

この結果、売上高は388,134千円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益は35,112千円（前年同期比35.8%減）となりました。

(2) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に、新たに計画に追加された主要な設備は、介護事業における介護付有料老人ホーム6件であり、投資予定額の総額は、3,142,566千円であります。

(3) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、介護事業におきましては、福岡県外での新規施設の開設予定が複数あり、新たに進出する地域において地域社会との交流を活発に行い、認知度と信頼関係を強化するとともに、高齢者サービスへの需要に対して適時に対応することでビジネスの拡大をはかってまいりたいと考えております。

カラオケ事業及び飲食事業におきましては、集客が順調に推移し増加している現状を踏まえて、新たなサービスや商品の開発を積極的に行うことで、客単価の向上をはかってまいりたいと考えております。また、継続して、カラオケ店舗と居酒屋店舗の顧客の回流を促進することで、効率的に収益の向上をはかってまいります。

その他では、ホテル事業の業績向上をはかることで、介護事業との相乗効果を高めたいと考えております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ5,651,002千円増加し、27,016,627千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より4,013,091千円増加し、12,402,584千円となりました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より1,637,910千円増加し、14,614,043千円となりました。主な要因は、新規の施設及び店舗の開設に伴う建物及び構築物が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ3,591,875千円増加し、16,910,292千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,509,172千円増加し、8,095,584千円となりました。主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末より2,082,703千円増加し、8,814,708千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より2,059,126千円増加し、10,106,335千円となりました。主な要因は、株式上場に伴い、資本金及び資本剰余金が増加したことによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は37.4%となりました。

また、資金の流動性については、当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、153.2%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成18年10月の設立以来、『幼・青・老の共生』をコンセプトに事業子会社である株式会社さわやか倶楽部、株式会社ボナーを通じ、高齢者介護施設の運営、カラオケ・飲食店舗の運営、不動産事業等の事業活動を展開してまいりました。現在は介護事業・カラオケ事業・飲食事業を3本柱として、地域社会に必要とされる企業となること及び顧客に安心・信頼していただけるサービスの継続的な提供を行うことを経営課題として日々事業活動に取り組んでおります。

当社グループが参画する主要3事業を取り巻く環境は、介護事業では、高齢化社会を背景に需要が拡大して行くものと認識しております。また平成22年6月には、特別養護老人ホームなど介護施設の総利用者数を一定の範囲に抑える総量規制を後押ししている参酌標準を撤廃し、第5期介護保険計画(平成24年度～平成26年度)から、各都道府県が地域の実情に応じて策定可能とすることが閣議決定されたことを受け、これまで以上に地域において、その実情に応じた基盤整備が進んでいくものと考えられます。従いまして、当社グループが中心として取り組んでいる特定施設の開設も、より市町村との繋がりを密にし、公募等の情報を適時に把握していくことが必要となると考えられます。

カラオケ事業におきましては、カラオケボックス業界の市場規模が縮小傾向にあり、事業者間での競争が激化していると認識しております。今後におきましても、少子化の影響で主要な客層である10代から20代の利用が徐々に縮小していくと考えられますが、一方で団塊世代の定年後の余暇需要が新たなマーケットとして期待される点や、平成19年度以降のカラオケ参加人口がほぼ横ばいであることなどを踏まえると、今後も参加人口については現状とほぼ変わらずに推移するのではないかと考えられます。

飲食事業のうち、当社グループが主に参画している居酒屋業界におきましては、長引くデフレや「若者のアルコール離れ」等からの影響で、市場規模が縮小傾向にあると認識しております。今後もこの傾向は継続すると考えられるため、アルコール以外の商品の充実や食品の質・品揃えの向上、接客サービスでの差別化、コンセプトを含めた店舗の特徴などのさらなる充実をはかる必要があると考えられます。

このような事業環境の下、当社グループは各事業分野において、課題の対処を強化し、顧客の要求に速やかに対応するとともに、地域社会との繋がりを深め、信頼関係を構築していくことで、競合他社との差別化をはかってまいります。さらに従業員の教育を徹底し、専門知識の習得とサービスの質を高めることにより、一層の企業体質の強化をはかってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,600,000
計	14,600,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,576,200	4,632,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,576,200	4,632,700	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	—	4,576,200	—	1,345,264	—	1,062,120

(注) 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が56,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,255千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,574,800	45,748	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	4,576,200	—	—
総株主の議決権	—	45,748	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,594,532	10,317,920
売掛金	962,222	1,124,360
商品	61,002	101,180
販売用不動産	14,683	33,003
貯蔵品	39	39
その他	762,791	838,794
貸倒引当金	△5,779	△12,714
流動資産合計	8,389,492	12,402,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,221,575	6,377,539
土地	2,910,323	3,386,426
その他（純額）	1,674,197	1,517,443
有形固定資産合計	9,806,096	11,281,409
無形固定資産		
投資その他の資産	41,002	45,151
その他	3,220,927	3,378,326
貸倒引当金	△91,893	△90,843
投資その他の資産合計	3,129,033	3,287,482
固定資産合計	12,976,133	14,614,043
資産合計	21,365,625	27,016,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,227	379,467
短期借入金	2,405,800	3,481,860
1年内返済予定の長期借入金	1,219,656	1,623,093
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
未払法人税等	701,406	391,939
賞与引当金	127,047	71,109
ポイント引当金	156,083	230,296
その他	1,644,190	1,882,818
流動負債合計	6,586,412	8,095,584
固定負債		
社債	140,000	122,500
長期借入金	5,137,853	7,033,439
資産除去債務	—	13,883
その他	1,454,151	1,644,885
固定負債合計	6,732,004	8,814,708
負債合計	13,318,416	16,910,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	725,600	1,345,264
資本剰余金	1,179,557	1,799,221
利益剰余金	6,149,466	6,966,945
自己株式	—	△42
株主資本合計	8,054,623	10,111,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,081	△2,758
繰延ヘッジ損益	△4,333	△2,293
その他の包括利益累計額合計	△7,415	△5,052
純資産合計	8,047,208	10,106,335
負債純資産合計	21,365,625	27,016,627

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,203,781	14,729,225
売上原価	10,960,477	12,397,722
売上総利益	2,243,303	2,331,502
販売費及び一般管理費		
賞与引当金繰入額	2,296	2,812
貸倒引当金繰入額	977	6,935
その他	791,437	885,236
販売費及び一般管理費合計	794,711	894,984
営業利益	1,448,592	1,436,518
営業外収益		
受取利息	6,386	6,384
受取配当金	1,390	1,549
受取手数料	41,950	68,733
受取保険金	27,612	44,487
その他	320,252	71,924
営業外収益合計	397,593	193,079
営業外費用		
支払利息	146,412	150,107
その他	32,580	47,073
営業外費用合計	178,992	197,181
経常利益	1,667,193	1,432,416
特別利益		
固定資産売却益	31,419	462,232
特別利益合計	31,419	462,232
特別損失		
固定資産売却損	—	25,054
固定資産除却損	11,094	10,805
投資有価証券評価損	2,882	—
特別損失合計	13,976	35,859
税金等調整前四半期純利益	1,684,635	1,858,788
法人税、住民税及び事業税	542,025	973,840
法人税等調整額	132,377	△97,373
法人税等合計	674,403	876,467
少数株主損益調整前四半期純利益	1,010,232	982,321
四半期純利益	1,010,232	982,321

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,010,232	982,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,457	323
繰延ヘッジ損益	1,592	2,039
その他の包括利益合計	134	2,362
四半期包括利益	1,010,367	984,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010,367	984,684
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

平成24年12月1日付けにて、当社の子会社である株式会社さわやか倶楽部を存続会社、同子会社である株式会社天の川を消滅会社とする吸収合併を行っております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	927,205千円	902,511千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,320	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月18日 取締役会	普通株式	73,320	20.00	平成23年9月30日	平成23年11月21日	利益剰余金

(注) 平成23年12月7日をもって、1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,320	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	91,523	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年4月20日に株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場いたしました。上場に当たり、平成24年4月19日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本準備金はそれぞれ612,720千円増加しております。また、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による株式の発行を行い、平成24年5月23日に払込が完了しており、資本金及び資本準備金はそれぞれ6,944千円増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ619,664千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は1,345,264千円、資本剰余金は1,799,221千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,684,094	5,489,227	1,602,217	12,775,539	428,242	13,203,781	—	13,203,781
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	654	20,489	21,143	24	21,168	△21,168	—
計	5,684,094	5,489,881	1,622,706	12,796,683	428,266	13,224,949	△21,168	13,203,781
セグメント利益	992,529	866,223	173,375	2,032,128	54,675	2,086,804	△638,212	1,448,592

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△638,212千円の内容は、セグメント間取引消去12,572千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△650,784千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,551,151	6,178,165	1,611,773	14,341,091	388,134	14,729,225	—	14,729,225
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,497	33,013	34,510	39	34,549	△34,549	—
計	6,551,151	6,179,663	1,644,786	14,375,601	388,173	14,763,774	△34,549	14,729,225
セグメント利益	687,073	1,156,048	203,047	2,046,169	35,112	2,081,281	△644,762	1,436,518

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△644,762千円の内容は、セグメント間取引消去335,986千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△980,749千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 合併の目的

当社グループでは、これまで、当社の100%子会社である株式会社さわやか倶楽部及びその100%子会社である株式会社さわやか天の川において介護施設の運営を中心とした介護事業の展開を行ってまいりました。

この度、当社グループ全体としての意思決定を迅速化すること及び、経営資源を集中することで効率的な運営を実現する目的で、平成24年12月1日を効力発生日として株式会社さわやか倶楽部が株式会社さわやか天の川を吸収合併いたしました。

2. 合併方式

株式会社さわやか倶楽部を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社さわやか天の川は解散しました。また、株式会社さわやか倶楽部は、株式会社さわやか天の川の全株式を所有しており、合併比率の取り決めはなく、合併による新株式の発行及び資本金の増加、ならびに合併交付金の支払いは行っていません。

3. 合併当事会社の概要（平成24年12月1日現在）

(1) 商号	株式会社さわやか倶楽部 (存続会社)	株式会社さわやか天の川 (消滅会社)
(2) 事業内容	有料老人ホームの運営等	有料老人ホームの運営等
(3) 設立年月日	平成16年12月1日	平成21年11月13日
(4) 本店所在地	福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号	大阪府枚方市招提大谷二丁目21番7号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内山 文治	代表取締役社長 内山 文治
(6) 資本金の額	200,800千円	5,000千円
(7) 発行済株式数	401,600株	100株
(8) 事業年度の末日	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	(株)ウチヤマホールディングス 100.00%	(株)さわやか倶楽部 100.00%

4. 合併後の状況

本合併後の存続会社である株式会社さわやか倶楽部の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	275円57銭	217円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,010,232	982,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,010,232	982,321
普通株式の期中平均株式数(株)	3,666,000	4,515,334
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	215円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	39,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 当社は平成23年12月7日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………91,523千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月5日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

株式会社 ウチヤマホールディングス

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。